

平成28年度事業報告

平成28年度においては、以下の事業活動を行った。

事業活動について

I 受信障害対策事業(公1事業)

1 受託契約

- (1) (独法)日本芸術文化振興会の委託を受けて、前年度に引き続き、国立文楽劇場周辺地域の65世帯に対する受信障害対策として、共同受信施設の維持管理を行った。
- (2) 「日土地京都ビル有線共聴施設維持管理業務(31世帯)」を日土地ビルサービス株式会社から受託し維持管理を行った。
- (3) 本州四国連絡高速道路株式会社から不要となったテレビ受信施設(鋼管柱)の撤去工事を受託し完工した。(平成28年9月)

2 施設の維持管理

(1) 施設の維持管理等

日常的な施設点検、障害処理、電柱の建替え等に伴う移設工事及び受信者の転入居等に伴う引込線工事等を行った。平成28年度の業務処理状況は、次のとおりである。

項目	処理件数	備考	
調査、点検	11件	施設の定期点検及び使用料徴収に係る調査	
施設保全	16件	保全点検による処理とその他の依頼による処理	
障害	35件	放送停止(500世帯以上)	0件
		放送停止(500世帯未満)	0件
		小規模障害等(受信空中線・伝送路系)	2件
		〃 (引込系)	2件
		〃 (宅内系)	25件
		その他	6件
電柱支障移設	8件	関西電力、NTTからの依頼	
引込線系工事	121件	受信者の依頼による処理	
計	191件		

(2) 加入世帯数の増減

- ア 御津地区(大阪府中央区、西区) 8世帯減 (当期末1,220世帯)
- イ 光風台地区(大阪府豊能郡豊能町) 42世帯減 (当期末1,958世帯)

3 相談・調査業務

- (1) 受信障害に関する電話相談対応を行うとともに、ホームページ等を活用した各種情報提供を行った。平成 28 年度における電話相談件数は 218 件であった。
- (2) 連続立体交差事業や高層建造物建設に伴う受信障害対策等の相談について、対応策の提案及び情報提供等を行った。

II 特定維持管理契約事業(公 2 事業)

1 受託契約

南海高石連続立体交差事業に伴う受信障害対策を高石市から受託し実施した。
(平成 29 年 3 月)

2 施設の維持管理

(1) 施設の計画的更改・改修等

ア 計画的な施設更改・改修等

大規模施設などで障害時の影響世帯が多となり、早急に対策を講じる必要のある施設の更改・改修等を次のとおり進めた。

- ・京阪本線(守口～寝屋川)地区(1,979 世帯)の更改工事(平成 28 年 6 月)
- ・JR学研都市線(大東市住道)地区(1,796 世帯)の更改工事(平成 28 年 10 月)
- ・長田駅前再開発地区(401 世帯)の更改工事(平成 29 年 2 月)
- ・池田線加島地区(263 世帯)の更改工事(平成 29 年 3 月)
- ・湾岸線大浜地区(861 世帯)の施設実態調査(平成 28 年 6 月)
- ・守口市域地区(1,193 世帯)の施設実態調査(平成 28 年 9 月)
- ・阪急茨木地区(2,132 世帯)の施設実態調査(平成 28 年 11 月)

イ 計画的な施設の機能保全点検等

上記アの対象とならない施設のうち、池田線川西・火打地区他 35 地区(76,253 世帯)について、施設障害等を未然に防止するため、重点的に保全点検し、補修及び必要な処置等を行った。(平成 29 年 3 月)

ウ 施設の部分改修

施設の安定運用を図るため、次の部分改修を行った。

- ・STMセンター装置(2 施設、大阪市内及び阪神地区の約 13 万世帯対象)の更改工事を行った。(平成 28 年 6 月)
- ・堺泉北有料道路(338 世帯)の幹線増幅器及び電源供給器の取替えを行った。
(平成 29 年 3 月)

エ 大規模施設の分割等

受信基地や主幹線設備等の障害発生時に影響世帯が大きい施設で、対策世帯がエリア内の数か所に偏在している施設である名神山科地区(1,154 世帯)の施設の分割工事を行った。(平成 28 年 4 月)

また、隣接する湾岸線泉大津地区(2,854 世帯)、湾岸線泉大津・汐見地区(283 世帯)では、各施設の分割工事を行うと共に、各一方の施設を統合した。(平成 28 年 4 月)

オ 本部ビル耐震建替えの竣工に伴う受信基地の復元

本部ビルの建替えに伴い一時的に移設していた受信基地(6 施設、大阪市内及び阪神地区の約 15 万世帯対象)の復元工事を行った。(平成 28 年 6 月)

(2) 施設保守管理体制等の充実

ア 電源供給の無停電化等による障害リスク低減

停電事故や電源供給設備の不具合による障害発生を防止するため、光ノード系の電源供給器 10 台を無停電電源供給器(UPS)に取り替えた。(平成 28 年 9 月)

イ 施設の保守管理環境の整備

受信基地の設置環境の改善を図るため、南港ポートタウン線(ニュートラム)地区(242 世帯)の受信基地の一部を移設した。(平成 28 年 9 月)

ウ 障害対応能力の向上(公 1・公 2 事業共通)

施設障害の発生時に迅速な復旧を図るため、光ネットワークシステムの光幹線ケーブルの架線状態及び光システム機器の点検、調整を実施すると共に、測定機器の操作、光ケーブルの接続技術及び光システムの社内研修を実施した。

(3) 大規模地震等災害への対応

光ネットワークシステムの安定運用と維持管理の効率化を図るため、通天閣サブセンター配下のノード(65 台、約 67,000 世帯)のバックアップ工事を開始した。

(平成 30 年 3 月完工予定)

(4) 業務処理状況

日常的な施設点検、障害処理、電柱の建替え等に伴う移設工事及び受信者の転入居等に伴う引込線工事等を行った。平成 28 年度の業務処理状況は、次のとおりである。

項目	処理件数	備考
調査、点検	153 件	主に施設の精密点検及び定期点検
施設保全	859 件	保全点検による処理とその他の依頼による処理
障害	720 件	放送停止(500 世帯以上) 4 件
		放送停止(500 世帯未満) 13 件

		小規模障害等(受信空中線・伝送路系)	243 件
		〃 (引込系)	53 件
		〃 (宅内系)	276 件
		その他	131 件
電柱支障移設	546 件	主に関西電力、NTTからの依頼	
引込線系工事	461 件	受信者の依頼による処理	
計	2,739 件		

(5) 関係機関への諸手続の処理

本年度行った各種申請手続の処理状況は、次のとおりである(公1事業関係を含む)。

申請先	件数	備考
近畿総合通信局	14 件	変更申請等
放送事業者	109 件	再放送同意
国等道路管理者	160 件	国道、府県市道等道路占用
行政財産等管理者	56 件	学校、公営住宅等使用許可
河川等管理者	32 件	河川敷占用等
高速道路会社	47 件	高速道路占用等
NTT	71 件	電柱添架
関西電力	97 件	電柱共架

(6) 契約加入世帯数の増減

ア 受託契約世帯数 (130 施設)	2 世帯増	(当期末 256,336 世帯)
イ 後住者契約世帯数	13 世帯減	(当期末 1,329 世帯)

(7) 業務推進のための技術的能力等の更なる向上(公1・公2事業共通)

職員の資質向上のため、社外研修として高所作業での墜落防止対策に関する研修会に参加した。(1名)

(8) その他の重要施策等 (公1・公2事業共通)

今年度は、17件の放送停止障害が発生したが、状況をより早期かつ正確に把握し、STMセンター装置、スペクトラムアナライザー、チェッカー、復旧マニュアル等の積極活用を行い過去の障害発生・復旧事例を分析研究し速やかな原因究明により迅速な復旧作業を行った。

管理部門の活動について

1 UTM(統合脅威管理)の導入

社内のネットワークセキュリティ強化の為、UTMを導入した。(平成 28 年 11 月)

2 社宅の廃止

南大阪センター事務所の廃止(平成 28 年 3 月)に伴い、社宅(同建物)を廃止した。
(平成 29 年 2 月)

3 内部統制体制の徹底

法令遵守、社会規範等の研修のため、全職員を対象とした講習会「コンプライアンス基礎講習」を実施し、職員のコンプライアンス教育を行った。

また、コンプライアンス推進委員会を開催(平成 28 年 5 月)し、コンプライアンス推進計画を策定するとともに、各種施策の推進及び強化に努めた。

4 安全・衛生及び雇用管理等

安全・衛生及び雇用管理等の知識向上のため、次の講習会に参加した。

- ・安全衛生推進者養成講習の受講(1名)
- ・建設業雇用管理研修(基礎講習)の受講(1名)

5 理事会・評議員会の開催状況等

(1) 第 14 回理事会(平成 28 年 5 月 24 日開催)

開催場所 公益財団法人京阪神ケーブルビジョン 会議室

決議事項 「平成 27 年度事業報告について」、「平成 27 年度計算書類等について」、「役員
の任期満了に伴い選任される理事候補者等について」、「退任常勤役員の退職手
当等の支給について」、「新たに選任される常勤役員の報酬の額等について」、
「会計監査人の報酬額について」、「評議員会の招集について」

報告事項 「常勤役員候補者選考委員会」の開催等について、「職務執行状況について」

出席等 理事 7 名中 7 名出席、監事 2 名出席

(2) 第 9 回評議員会(平成 28 年 6 月 16 日開催)

開催場所 公益財団法人京阪神ケーブルビジョン 会議室

決議事項 「平成 27 年度事業報告について」、「平成 27 年度計算書類等について」、「評議員
の選任について」、「理事及び監事の選任について」、「定款及び評議員会運営
規則の一部改正について」

報告事項 「平成 28 年度事業計画及び収支予算について」

出席等 評議員 10 名中 9 名出席

(3) 第 15 回理事会(平成 28 年 6 月 20 日開催)

開催場所 公益財団法人京阪神ケーブルビジョン 会議室

決議事項 「理事長の選定について」、「重要な使用人の選任について」、「理事会運営規則の一部改正について」

報告事項 「第 9 回評議員会にて選任された評議員及び役員について」、「定款の変更について」

出席等 理事 7 名中 5 名出席、監事 2 名出席

(4) 第 16 回理事会(平成 28 年 11 月 30 日開催)

開催場所 公益財団法人京阪神ケーブルビジョン 会議室

報告事項 「職務執行状況について」

出席等 理事 7 名中 7 名出席、監事 2 名出席

(5) 第 17 回理事会(平成 29 年 3 月 17 日開催)

開催場所 公益財団法人京阪神ケーブルビジョン 会議室

決議事項 「平成 29 年度事業計画書及び収支予算書等について」

報告事項 「職務執行状況について」

出席等 理事 7 名中 7 名出席、監事 2 名出席

附属明細書

本報告の附属明細書については、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第 34 条第 3 項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので、作成していない。